

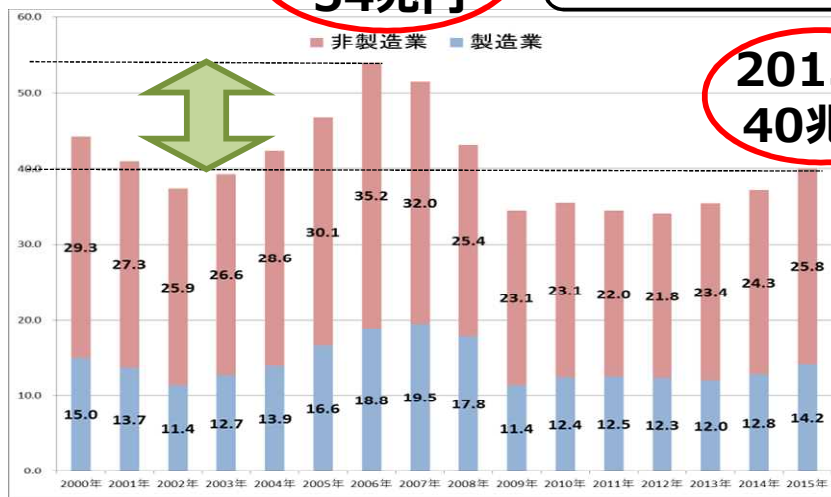
經濟産業省説明資料

観光地における未来投資の推進（地域未来投資促進法案の活用） ※今国会において審議中

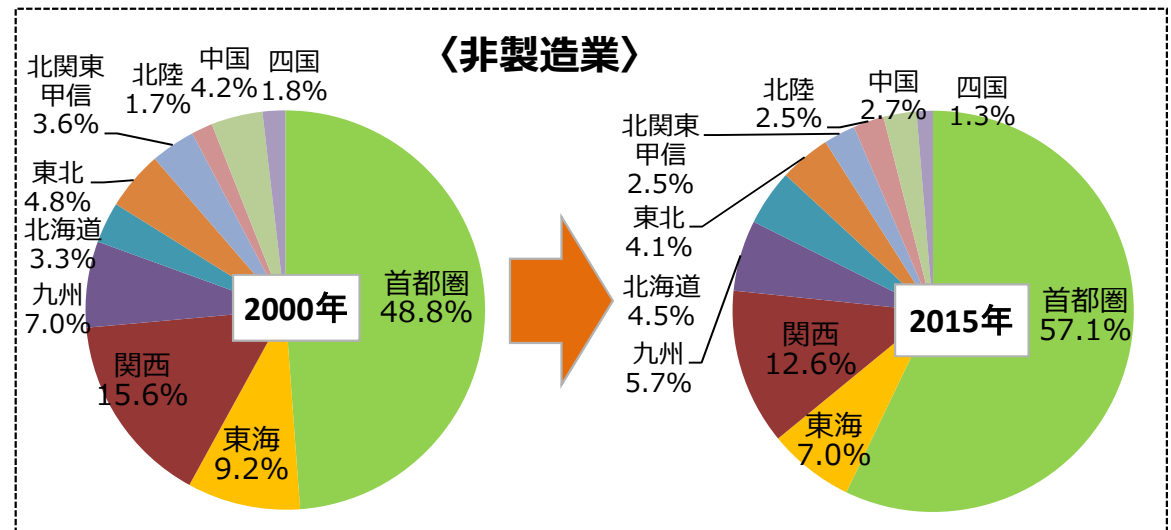
- 地域経済は、企業収益や雇用が好調な一方、**設備投資が力強さを欠く**等、課題も存在。
- 地域経済牽引事業を促進し、地域の成長発展の基盤強化を図るため**地域未来投資促進法案を今国会に提出**。**観光産業を含めた地域における投資**を促進する。

現状

【投資額の推移】



【地域別投資額シェアの推移】



出所:「設備投資計画の特徴（日本政策投資銀行）」から作成

地域未来投資促進法案による支援

地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより**地域経済を牽引する事業（「地域経済牽引事業」）**を以下の支援策により集中的に支援

- ①設備投資に対する支援措置、②財政面の支援措置、③金融面の支援措置、④規制の特例措置等、⑤その他（データ利活用等）

(参考) 地域未来投資促進法案の主な支援措置

① 設備投資に対する支援措置

○課税の特例

- ・先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置
⇒機械・装置等：40%特別償却、4%税額控除
⇒建物等：20%特別償却、2%税額控除

○地方税の減免に伴う補てん措置

- ・固定資産税等を減免した地方公共団体に減収補てん

② 財政面の支援措置

○地域経済牽引事業に対する補助等

- ・地方創生推進交付金（29年度予算1,000億円）の活用
 - ✓ 地域未来投資促進法の承認を受けた計画については、内閣府と連携し、重点的に支援
- ・海外市場展開等の専門人材による人的支援
 - ✓ 地域中核企業創出・支援事業（29年度予算25.0億円）
 - 地域の企業の国際市場展開に向けた専門家による全国的な支援ネットワークの構築
- ・省エネ補助金（29年度予算672.6億円）、サポイン補助金（29年度予算130.0億円）の活用

③ 金融面の支援措置

○リスクマネーの供給促進

- ・地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業基盤整備機構等によるファンド創設

④ 規制の特例措置等

○幅広い規制改革ニーズへの迅速な対応

- ・工場立地法の緑地面積率の緩和
- ・補助金等適正化法の対象となる財産の処分の制限に係る承認手続の簡素化
- ・一般社団法人を地域団体商標の登録主体として追加

○農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等に係る配慮

⑤ その他

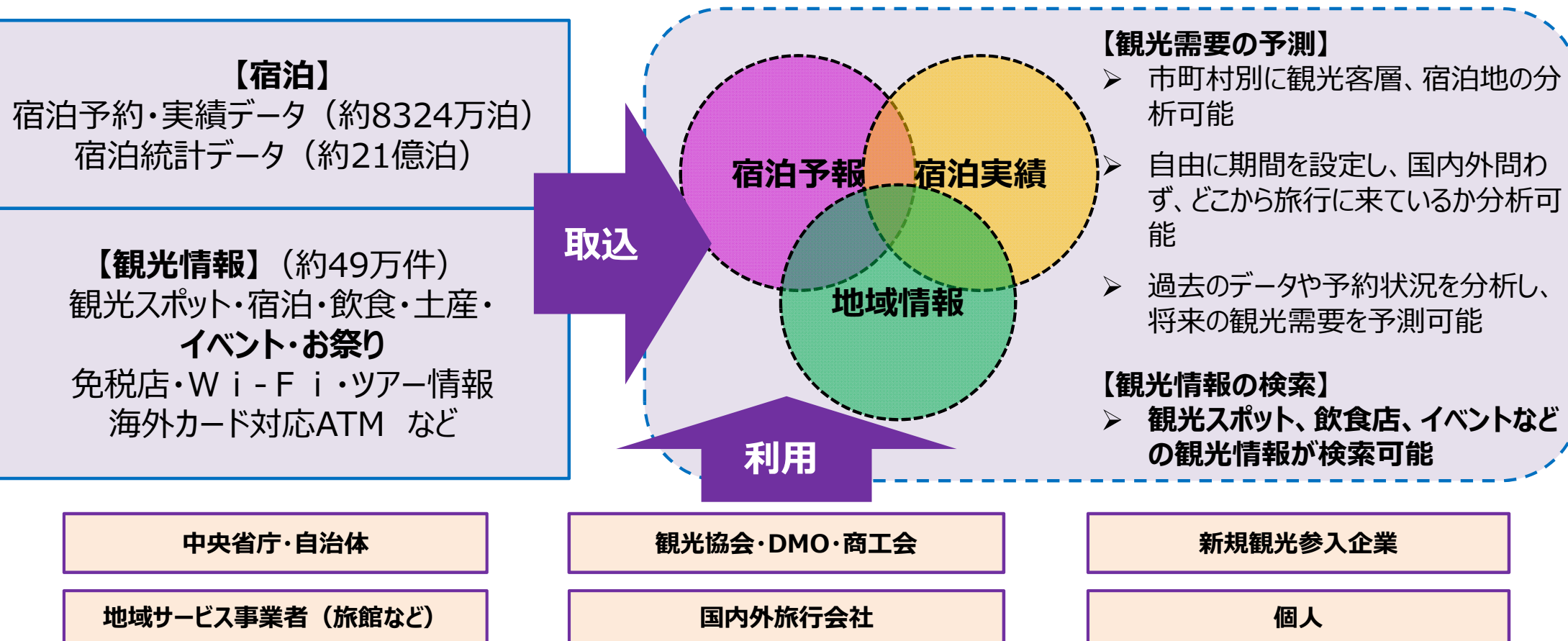
○事業者から地方公共団体に対する事業環境整備の提案手続の創設

○RESAS等を活用した候補企業の発掘等のための情報提供

訪日外国人に対する観光資源情報の提供の充実①

<観光予報プラットフォームについて>

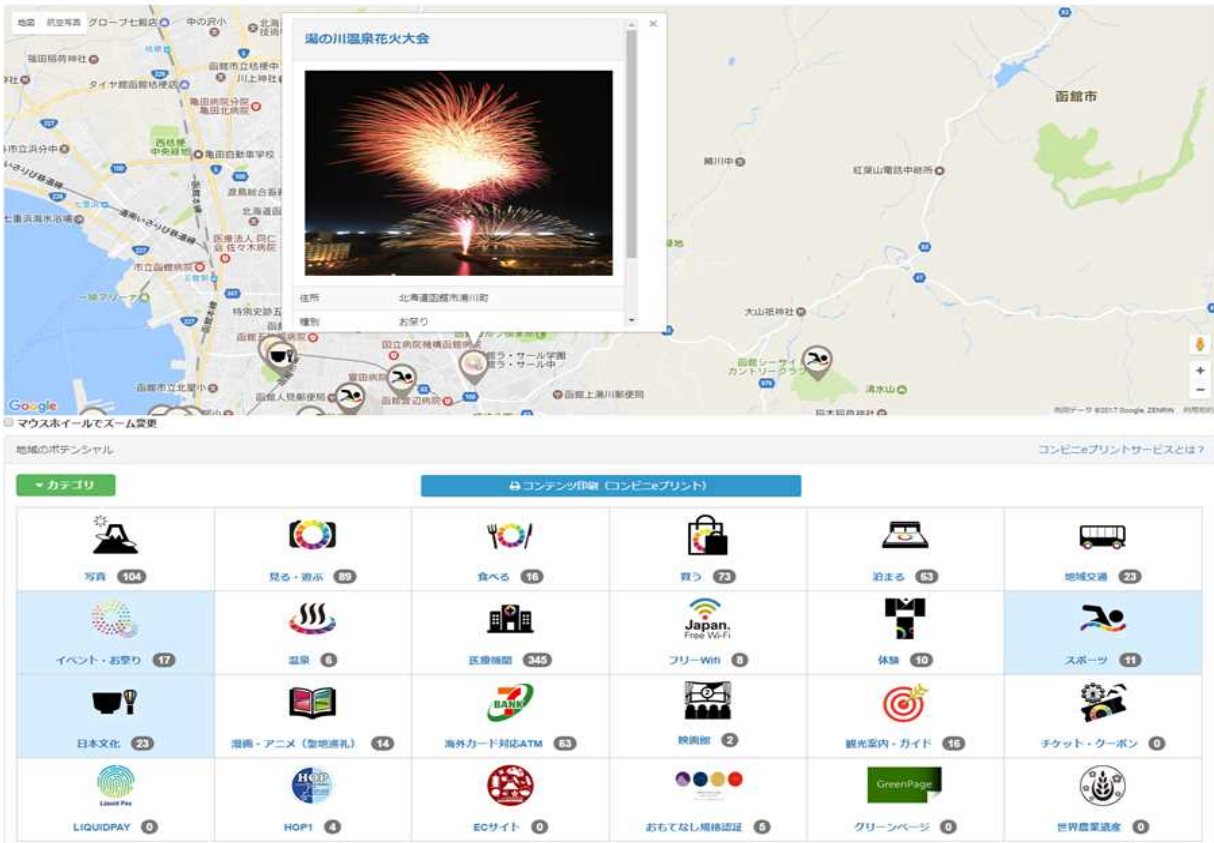
- 全国各地（市区町村単位）の宿泊予約・実績データや、宿泊客の属性（国籍や性別等）を視覚的に提供するなど、「**宿泊**」と「**観光情報**」に特化した**データプラットフォーム**。
- 経済産業省のオープン・データ実証事業として構築し、2016年4月より観光予報プラットフォーム推進協議会（日本観光振興協会内）が主体となって運営。
- 今後、宿泊のデータに加え、「**消費**」・「**行動**」に係るデータの**充実**を検討。



訪日外国人に対する観光資源情報の提供の充実②

<観光予報プラットフォームが提供する情報について>

- 約49万件の観光スポット、地域イベント（お祭り、花火等）、飲食店、娯楽施設など、様々な観光情報を提供（4外国語AI自動翻訳対応）。
- 全国のほぼ全ての市区町村の観光課や観光協会が地域の観光情報を登録。



- ✓ イベント・お祭り情報
- ✓ 体験イベント・ツアー等の紹介
- ✓ スポーツ・文化施設情報
- ✓ 漫画の舞台となった場所
- ✓ TVで紹介された場所・レストラン等
- ✓ 地域産品情報
- ✓ 免税店・wifiスポット情報
- ✓ 外国語の通じる医療機関
- ✓ 海外カード対応ATM情報
- ✓ 写真も掲載可能（現在7万枚以上）

など
様々な地域の観光情報を集約し提供。

今後も、観光予報プラットフォームの普及活用・機能改善を引き続き図り、訪日外国人に対するイベント情報の提供と参加の円滑化に向けて、関係省庁と連携して、取り組む。

外国人向けのエンタテインメント事業の支援

- 近年、訪日外国人が増加し、体験型消費の需要が増えているが、我が国のライブ・エンタメの多くは国内市場向けのものが多く、外国人向けの対応は不十分。
- このため、昨年12月に吉本興業等とクールジャパン機構が「クールジャパンパーク準備株式会社」を組成。今後、大阪市内に日本の歴史・伝統文化などを幅広く発信する劇場の整備をするなどの取組を通じてインバウンド消費拡大と日本コンテンツの効果的発信を実現する。

クールジャパンパーク準備株式会社事業

クールジャパン
機構

吉本興業
他 民間11社

クールジャパンパーク
準備株式会社

- 大阪市内に多目的に使用可能な劇場集積型の文化施設拠点を設置
- 歌舞伎、殺陣、忍者等のパフォーマンスの上演
- 翻訳アプリの提供や同時通訳等、コンテンツの多言語対応の強化を実施

(参考) 訪日外国人に対応した演劇の例

SAKURA-JAPAN IN THE BOX (東京・明治座)

- ・日本の伝統芸能とポップカルチャーを組み合わせた演劇
- ・外国人観光客も楽しめるよう、言葉によらない演出
- ・HPは多言語対応

ファンドや予算による事業支援

(1) ファンドによる支援：アジアでのライブホール展開

- 2020年前後を目途に海外を中心とした10都市以上に「Zepp (音楽ライブホール)」を整備
- 各地プロモーターやメディア等とのマッチングをクールジャパン機構が支援



(2) 予算支援：コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業 (J-LOP) (平成28年度補正予算:60億円)

- 日本コンテンツの海外市場開拓のため、コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化 (ローカライズ) やプロモーション等を支援。

(これまでのJ-LOP事業における主な成果)

採択件数 **5,635件**

海外売上増加額 **1,918億円**※

新規海外展開 **506事業者**

※本事業利用事業者の海外売上増加額の総計